

# 令和元年度分析の概要

## 1. 政策コストの合計

令和元年度は、27 機関が政策コスト分析を実施し、政策コストの合計額は△9,781 億円となりました。

これを1ページで示した①～③の各構成要素に分解すると、下表のとおりになります。

(単位：億円)

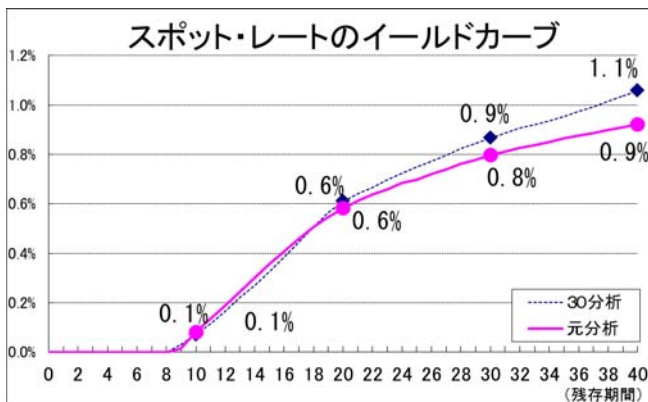
	政策コスト	① 国の支出 (補助金等)	② 国の収入 (国庫納付等)	③ 国からの出資金等による 機会費用	機会費用	
					分析期首までに 投入された出資金等の機会費用	分析期間中に 見込まれる剰余金等の機会費用
令和元年度	△ 9,781	16,129	△ 56,256	30,345	66,968	△ 36,623
(参考) 平成30年度	△ 7,693	17,213	△ 66,530	41,624	72,227	△ 30,603

(前提金利の影響等を除いた実質的な増減額については12ページを参照してください。)

### 《前提金利について》

政策コスト分析では、毎年度の予算概算決定日(令和元年度分析は平成30年12月21日)の国債流通利回りのスポット・レートに基づき、将来金利及び割引率を算出<sup>(注)</sup>し、共通の前提条件としています。

(注) スポット・レートがマイナスとなる場合には、将来金利は0%、割引率は1としています。



令和元年度分析で用いたスポット・レートは、平成30年度分析と比較すると長期のゾーンで低下しています。金利水準の変動は、主に出資金等の機会費用に影響を与えます。

(参考) なお、本年度資料より、特別会計の政策コストについても掲載しているため、平成30年度政策コストの金額は前年度に公表した金額とは異なります。

## 2. 投入時点別政策コスト内訳

政策コストの発生時点を「①分析期首までに投入された出資金等の機会費用」と、「②分析期間中に新たに見込まれる政策コスト」とに切り分けた結果です。

(単位：億円)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (A)-(B)
政策コスト (計)	△ 9,781	△ 7,693	△ 2,088
① 分析期首までに投入された 出資金等の機会費用	66,968	72,227	△ 5,259
② 分析期間中に新たに見込まれる 政策コスト	△ 76,749	△ 79,920	+ 3,171
イ. 国の支出 (補助金等)	16,129	17,213	△ 1,083
ロ. 国の収入 (国庫納付等)	△ 56,256	△ 66,530	+ 10,274
ハ. 剰余金等の機会費用	△ 37,774	△ 31,903	△ 5,872
ニ. 出資金等の機会費用	1,152	1,299	△ 148

<参考> 前提金利の変化と政策コストの関係

構成要素	前提金利の低下 (↓)	前提金利の上昇 (↑)
① 補助金等 <コスト増 (+)>	・ 補助金等の割引現在価値が増加 ⇒ 政策コストの増 (+)	・ 補助金等の割引現在価値が減少 ⇒ 政策コストの減 (△)
	〔・ 利払費の減 ⇒ 補助金等が減少 ⇒ 政策コストの減 (△)〕	〔・ 利払費の増 ⇒ 補助金等が増加 ⇒ 政策コストの増 (+)〕
② 国庫納付等 <コスト減 (△)>	・ 国庫納付等の割引現在価値が増加 ⇒ 政策コストの減 (△)	・ 国庫納付等の割引現在価値が減少 ⇒ 政策コストの増 (+)
	〔・ 利払費の減 ⇒ 納付金等が増加 ⇒ 政策コストの減 (△)〕	〔・ 利払費の増 ⇒ 納付金等が減少 ⇒ 政策コストの増 (+)〕
③ 機会費用 <コスト増 (+)>	・ 機会費用 (利息相当額) の減 ⇒ 政策コストの減 (△)	・ 機会費用 (利息相当額) の増 ⇒ 政策コストの増 (+)

※ [ ] は一部の機関において当てはまる要因

### 3. 主な機関の政策コスト

(単位：億円)

機関名	政策コスト (元年度)	① 分析期首までに	② 分析期間中に	
		投入された出資金等の 機会費用分	新たに見込まれる 政策コスト	
融 資 系 機 関	(株)日本政策金融公庫	4,512	7,300	△ 2,788
	国民一般向け業務勘定	308	2,521	△ 2,213
	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	54	1,845	△ 1,791
	農林水産業者向け業務勘定	974	1,951	△ 977
	危機対応円滑化業務勘定	3,167	983	2,184
	特定事業等促進円滑化業務勘定	8	0	8
	(株)国際協力銀行	534	2,660	△ 2,127
	(独)国際協力機構	4,548	31,544	△ 26,996
	(独)日本学生支援機構	1,129	0	1,129
	(独)福祉医療機構	△ 352	59	△ 411
地方公共団体金融機構	△ 4,727	-	△ 4,727	
(株)日本政策投資銀行	△ 5,394	4,524	△ 9,918	
その他7機関	220	580	△ 360	
事 業 系 機 関	(独)国立病院機構	923	516	407
	(国研)国立循環器病研究センター	142	44	98
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)	9,132	-	9,132
	(独)都市再生機構	△ 37,958	4,278	△ 42,237
	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	10,425	9,963	462
	(独)水資源機構	785	11	773
	(国研)森林研究・整備機構	7,354	4,994	2,361
	新関西国際空港(株)	△ 968	278	△ 1,246
	中部国際空港(株)	△ 502	32	△ 534
	その他5機関	417	185	232
合 計	△ 9,781	66,968	△ 76,749	

(注1) 政策コストの額は、機関毎に異なる分析期間や事業見通し等の前提条件の下に推計されたものであり、また、前提条件等によって相当程度変化することに留意が必要です。

(注2) 政策コストの額は、事業の遂行によって生じる将来の資金移転を伴う財政負担を示すものではありません。

(注3) 政策コストは、その額の大小をもって単純に評価することは適当ではなく、その事業の実施に伴う社会・経済的便益と併せて総合的に評価されるべきものです。

(機関別の詳細は33ページ以降を参照してください。)

#### 4. 経年比較分析（実質増減分析）

令和元年度の政策コスト（△9,781 億円）は、平成 30 年度分析の政策コスト（△7,693 億円）と比べて 2,088 億円減少していますが、(1)分析対象機関等の変動、(2)前提金利や(3)分析始期の変化による影響を控除した結果、実質的には、2,879 億円の増加となっています。

##### (1) 分析対象機関等の変動による影響

➤ 元年度に新規分析対象となった 1 機関の元年度政策コスト

（国研）国立長寿医療研究センター 53 億円・・・①

(2) 前提金利の変化による影響（30 年度前提金利で元年度分析を再試算したことによる増減額） 4,590 億円・・・②

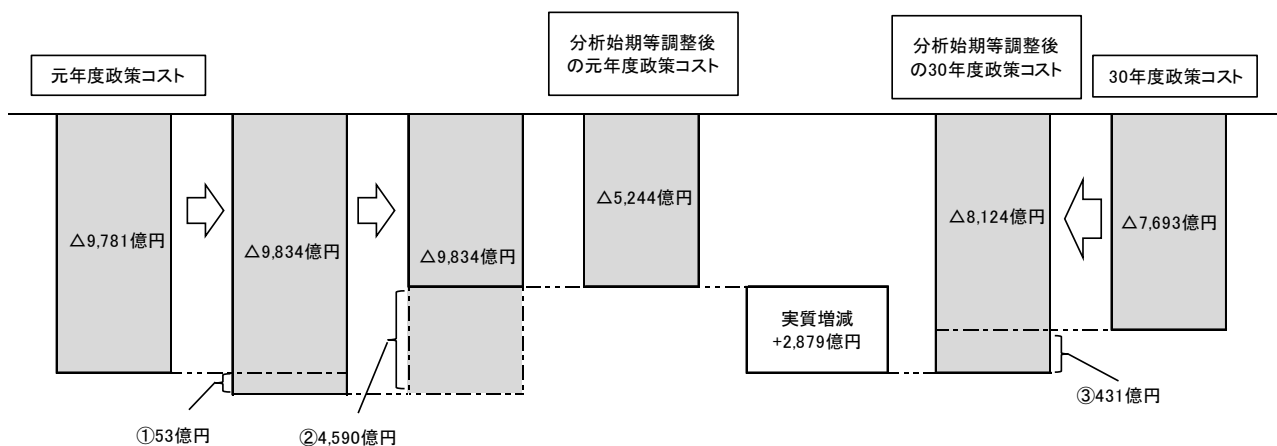
(3) 分析始期が 30 年度から元年度へと変化した影響（30 年度政策コストのうち、30 年度中に発生する政策コスト） 431 億円・・・③

**元年度** △9,781 億円 - 53 億円 (①) + 4,590 億円 (②) = △5,244 億円

**30 年度** △7,693 億円 - 431 億円 (③) = △8,124 億円

以上により実質増減は、

**元年度** △5,244 億円 - **30 年度** △8,124 億円 = 2,879 億円の増加となります。



(注) 経年比較分析の解説は、5～6 ページを参照してください。

【経年比較分析（実質増減分析、機関別）】

（単位：億円）

機 関 名		実質増減額	主な要因
融 資 系 機 関	(株)日本政策金融公庫	△ 2,513	
	国民一般向け業務勘定	+ 247	貸倒の増加による欠損金の増加
	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	+ 189	新規融資の実行による事務費等の増加
	農林水産業者向け業務勘定	+ 265	貸倒の増加による剰余金等の減少
	危機対応円滑化業務勘定	△ 3,213	損害担保事業における補償金支出の減少による欠損金の減少
	特定事業等促進円滑化業務勘定	△ 0	事務費の減少による補助金等の減少
	(株)国際協力銀行	△ 251	貸倒の減少による剰余金等の増加
	(独)国際協力機構	+ 2,780	貸倒の増加による剰余金等の減少
	(独)日本学生支援機構	△ 51	財政融資資金の借入条件の変更による支払利息の減少
	(独)福祉医療機構	+ 37	新規融資と調達との利差による剰余金等の減少
	地方公共団体金融機構	△ 312	調達金利の見込みと実績の差による剰余金等の増加
	(株)日本政策投資銀行	△ 351	新規融資の実行による剰余金等の増加
	その他7機関	△ 15	
	事 業 系 機 関	(独)国立病院機構	+ 56
(国研)国立循環器病研究センター		△ 15	支払利息の減少による剰余金等の増加
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)		+ 142	新幹線事業において建設路線に充当される補助金の増加
(独)都市再生機構		+ 2,515	賃貸住宅業務収入の減少による国庫納付等の減少
(独)日本高速道路保有・債務返済機構		+ 306	償還計画見直しに伴う分析期間の延長による機会費用の増
(独)水資源機構		+ 195	新規事業の実施による補助金等の増加
(国研)森林研究・整備機構		+ 331	事業収入の減少による剰余金等の減少
新関西国際空港(株)		△ 15	将来費用の減少による剰余金等の増加
中部国際空港(株)		+ 4	新規設備投資の実施による剰余金等の減少
その他4機関		+ 36	
合 計		+ 2,879	

（機関別の詳細は 33 ページ以降を参照してください。）

<参考>各年度の実質増減額（平成 22 年度～令和元年度）

（単位：兆円）

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
前年度の政策コスト	2.5	3.4	2.4	2.6	3.1	1.6	△ 0.6	0.2	△ 1.4	△ 0.8
① 分析始期等調整後	2.1	3.1	2.3	2.6	3.1	1.5	△ 0.5	0.3	△ 1.5	△ 0.8
当年度の政策コスト	3.4	2.4	2.6	3.1	1.6	△ 0.6	0.2	△ 1.4	△ 0.8	△ 1.0
② 前提金利等調整後	2.5	3.2	2.9	2.9	3.3	2.7	△ 0.4	0.5	△ 1.5	△ 0.5
実質増減額(②-①)	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.2	+ 1.1	+ 0.0	+ 0.3	+ 0.0	+ 0.3

（注）上記計数は、各年度の実質増減額を単純に並べたものであり、各年度の分析対象機関や対象事業等が異なることから、各年度間の比較はできません。

## 5. 感応度分析

前提条件の一部を変化させて、政策コストへの影響額を試算した結果です。

【感応度分析①（前提金利が1%上昇した場合）】

（単位：億円）

機 関 名		増 減 額
融 資 系 機 関	(株)日本政策金融公庫	+ 4,372
	国民一般向け業務勘定	+ 180
	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	+ 2,297
	農林水産業者向け業務勘定	+ 1,425
	危機対応円滑化業務勘定	+ 471
	特定事業等促進円滑化業務勘定	△ 1
	(株)国際協力銀行	+ 1,142
	(独)国際協力機構	+ 10,065
	(独)日本学生支援機構	+ 167
	(独)福祉医療機構	+ 270
	地方公共団体金融機構	+ 1,650
	(株)日本政策投資銀行	+ 9,496
	その他7機関	+ 334
	事 業 系 機 関	(独)国立病院機構
(国研)国立循環器病研究センター		+ 58
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)		△ 522
(独)都市再生機構		+ 17,768
(独)日本高速道路保有・債務返済機構		+ 10,517
(独)水資源機構		+ 128
(国研)森林研究・整備機構		+ 102
新関西国際空港(株)		+ 1,043
中部国際空港(株)		+ 208
その他5機関		+ 264
合 計		+ 58,266

(注) 合計欄の計数は、各機関それぞれに異なる分析期間や事業見通し等の前提条件の下に推計された増減額を単純合計したものです。

【感応度分析②（貸倒償却額が10%増加した場合）】

（単位：億円）

機 関 名	増 減 額
(独) 国際協力機構	+ 717
(株) 国際協力銀行	+ 630
(株) 日本政策金融公庫	+ 406
(独) 日本学生支援機構	+ 47
(独) 住宅金融支援機構	+ 31
沖縄振興開発金融公庫	+ 18
(独) 福祉医療機構	+ 14
(株) 日本政策投資銀行	+ 2
(一財) 民間都市開発推進機構	+ 1
日本私立学校振興・共済事業団	+ 1
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(海事勘定)	+ 1

【感応度分析③（事業収入が10%減少した場合等）】

（単位：億円）

機 関 名	増 減 額
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	+ 4,251
(独) 国立病院機構	+ 874
(独) 都市再生機構	+ 485
新関西国際空港(株)	+ 129
(国研) 森林研究・整備機構	+ 114

## 6. 発生要因別政策コスト内訳

融資系機関の政策コストを発生要因別に分解した結果です。

(単位：億円)

機 関 名	政策コスト	うち		
		繰上償還 による影響額	貸倒 による影響額	その他 (利ざや等)
(株)日本政策金融公庫	4,512	669	4,331	△ 488
国民一般向け業務勘定	308	290	2,460	△ 2,442
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	54	320	1,687	△ 1,954
農林水産業者向け業務勘定	974	58	183	732
危機対応円滑化業務勘定	3,167	-	-	3,167
特定事業等促進円滑化業務勘定	8	-	-	8
(株)国際協力銀行	534	313	6,097	△ 5,876
(独)国際協力機構	4,548	-	4,497	51
(独)日本学生支援機構	1,129	△ 140	483	786
(独)福祉医療機構	△ 352	19	31	△ 402
地方公共団体金融機構	△ 4,727	195	-	△ 4,922
(株)日本政策投資銀行	△ 5,394	32	332	△ 5,759
その他7機関	220	△ 44	477	△ 214

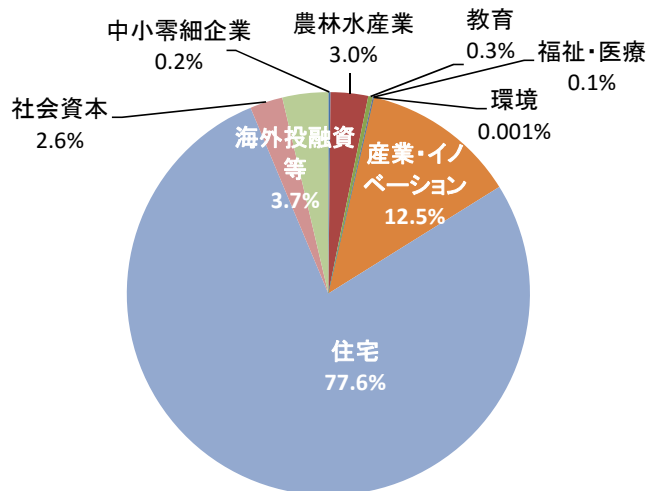
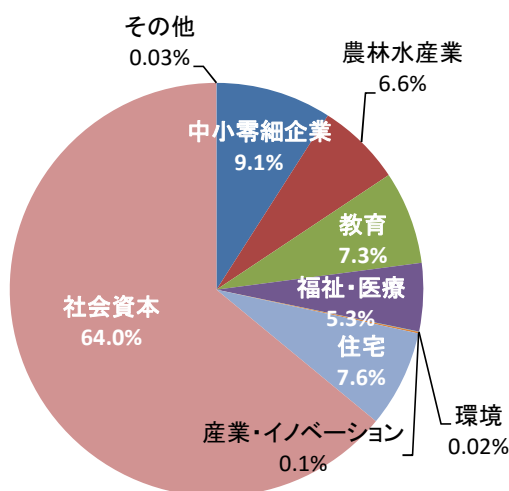
(注) 各機関の発生要因別政策コスト内訳は、各機関それぞれに異なる分析期間や事業見通し等の前提条件の下に推計されたものですが、これを単純合計すると以下のとおりとなります。

	元年度 (14 機関)	30 年度 (14 機関)
繰上償還による影響額	1,045 億円	899 億円
貸倒による影響額	1 兆 6,249 億円	1 兆 5,248 億円
その他 (利ざや等)	△1 兆 6,824 億円	△1 兆 4,058 億円



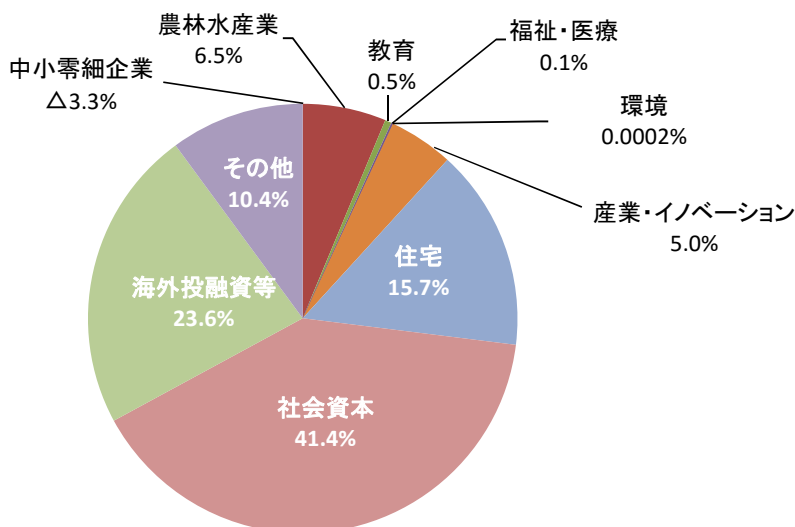
# (参考1) 対象分野別 元年度政策コスト内訳(構成要素別)

「令和元年度財政投融资使途別分類表」に沿って、元年度の政策コストを分類。  
 (注) 使途別分類が複数の区分にまたがっている機関は、上記の使途別分類表作成時に割り振られた財投比率に応じて、元年度の政策コストを按分し算出。



＜国の支出(補助金等): 16,129億円＞

＜国の収入(納付金等): △56,256億円＞

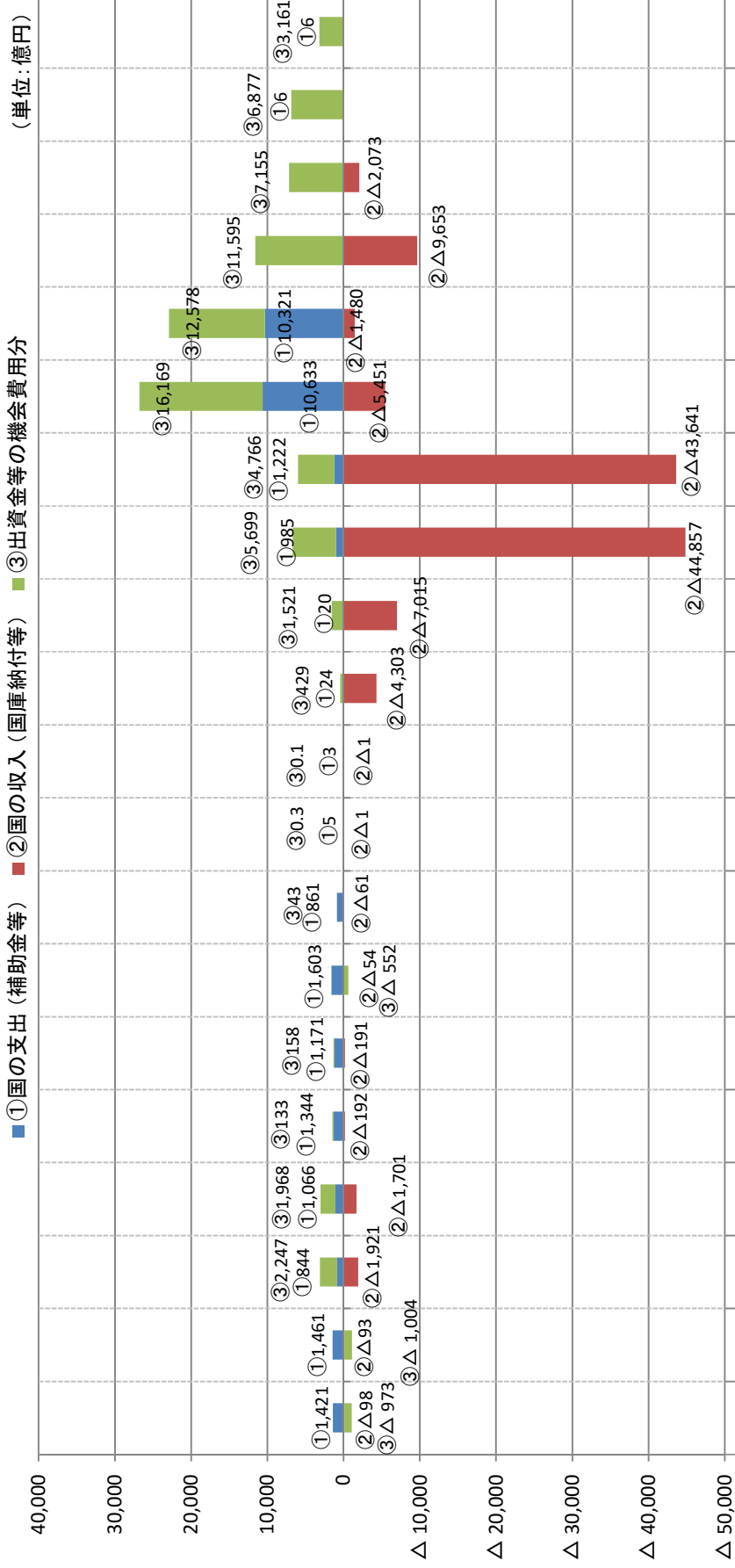


＜出資金等の機会費用分: 30,345億円＞

○令和元年度政策コスト分析を行っている27機関の主な分類

分類	財投機関名
中小零細企業	日本政策金融公庫(国民・中小)、沖縄振興開発金融公庫
農林水産業	食料安定供給特別会計、日本政策金融公庫(農林水産)、沖縄振興開発金融公庫、水資源機構
教育	日本政策金融公庫(国民)、沖縄振興開発金融公庫、日本私立学校振興・共済事業団、日本学生支援機構、地方公共団体金融機構
福祉・医療	沖縄振興開発金融公庫、日本私立学校振興・共済事業団、福祉医療機構、国立病院機構、国立がん研究センター、国立循環器病研究センター、国立成育医療研究センター、国立長寿医療研究センター、大学改革支援・学位授与機構、地方公共団体金融機構
環境	石油天然ガス・金属鉱物資源機構(金属鉱業一般)
産業・イノベーション	エネルギー対策特別会計、日本政策金融公庫(特定事業等促進円滑化)、沖縄振興開発金融公庫、鉄道建設・運輸施設整備支援機構(海事)、石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等)、日本政策投資銀行
住宅	住宅金融支援機構、都市再生機構、地方公共団体金融機構
社会資本	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設)、日本高速道路保有・債務返済機構、水資源機構、地方公共団体金融機構、森林研究・整備機構、新関西国際空港、民間都市開発推進機構、中部国際空港
海外投融资等	国際協力銀行(一般業務、特別業務)、国際協力機構
その他	日本政策金融公庫(危機対応)

# ＜参考＞対象分野別政策コスト内訳(30・元年度)



	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
30年度コスト	350	1,170	1,285	997	38,173	21,351
元年度コスト	363	1,332	1,138	843	37,653	21,419
					△	△
					1,941	6,883
					5,082	3,167

## (参考2) 社会・経済的便益の試算

政策コストは、財投対象事業の実施に伴う国民負担の金額を、一定の前提条件のもとで試算したものであることから、これに対して国民や社会にどれだけの経済的便益をもたらすかという効果と併せて総合的に評価することが重要です。しかし、個々に性格が異なる事業の便益を統一的かつ定量的に把握することは非常に難しく、また、財投対象事業の中には、例えば高度先進医療の推進によって救われる生命や奨学金の活用による修学機会の拡大など、金銭的な価値に換算できない事柄も多く存在しています。

そこで、政策コスト分析では、分析対象事業が国民生活や社会に対してどのような貢献を果たしているかを、各機関が独自に試算した定量的な社会・経済的便益などを用いて可能な限り詳細に説明するよう努めています。

また、公共事業については、関係府省が策定している「費用便益分析マニュアル」等を活用することによって、概ね統一的な基準で社会・経済的便益を定量的に試算することが可能なことから、これに政策コスト分析の前提条件（割引率、分析期間）をあてはめて試算し直すことで、政策コストとの対比を可能としています。

### 【社会・経済的便益の試算】

(単位：億円、年)

機 関 名 (事 業 名)	社会・経済的便益		(参考)政策コスト分析と同一の割引率と分析期間により試算した場合	
		分析期間		分析期間
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
建設勘定(新幹線事業)	34,355	開業後50	35,343	26
(独) 都市再生機構	10,231		23,397	
都市機能更新(区画整理)事業	1,961	61	4,761	61
都市機能更新(市街地再開発)事業	5,483	60	12,776	60
居住環境整備事業	2,787	54	5,860	54
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構				
高速道路事業	98,189	34	168,305	34
(独) 水資源機構				
用水路等建設事業	173,061	50	228,128	29
(国研) 森林研究・整備機構				
水源林造成事業	13,817	62	21,500	62
中部国際空港(株)				
空港整備事業	20,087	36	16,185	16

(注1)「費用便益分析マニュアル」等においては、社会的便益を現在価値化するために用いられる「社会的割引率」が定められて

おり、社会資本整備に必要な資金調達コスト（長期国債）の過去の平均利回りを参考にして、将来の物価上昇等も考慮し、社会的割引率を当面の間4%とすることとされています。

ここでは、社会的割引率（4%）を用いた場合と、政策コスト分析と同一の割引率を用いた場合の2種類での試算を行っています。なお、元年度分析における前提金利は社会的割引率である4%よりも低いため、政策コスト分析の割引率を用いた場合の社会・経済的便益は社会的割引率を用いた場合よりも大きくなります。

（注2）分析期間については、「費用便益分析マニュアル」等で定められている対象事業の実施期間に耐用年数を考慮した分析期間（供用期間）と、政策コスト分析と同一の分析期間（償還期間）の2種類での試算を行っています。

（注3）上記の社会・経済的便益の試算額は、各機関それぞれに異なる分析期間や事業見通し等の前提条件の下に推計されたものであり、また、割引率の影響によって相当程度変化することに留意が必要です。

（注4）融資系機関には統一的な試算前提が確立されていないため、試算は行っていません。

## <参考> 試算で使用したマニュアル及び計測項目

機関名	事業名	マニュアル	計測項目
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	新幹線事業	鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル2012	新幹線整備による総所要時間の短縮、交通費用減少、乗換利便性向上による利用者便益等
(独) 都市再生機構	都市機能更新(区画整理)事業	土地区画整理事業における費用便益分析マニュアル	大都市地域等における土地区画整理事業、市街地再開発事業、居住環境整備事業による、再開発ビルの賃貸業者等の収益向上、居住者等の利便性・快適性の向上による地価変化分による便益
	都市機能更新(市街地再開発)事業	市街地再開発事業の費用便益分析マニュアル	
	居住環境整備事業	住宅市街地総合整備事業費用対効果分析マニュアル	
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	高速道路事業	費用便益分析マニュアル	高速道路や一般有料道路等の利用を通じた走行時間の短縮、燃料費等の走行経費の節約、交通事故の減少等による利用者便益
(独) 水資源機構	用水路等建設事業(農業用水)	土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等	用水路等建設(農業用水)による営農経費節減効果、作物生産効果等
	用水路等建設事業(水道用水)	水道事業の費用対効果分析マニュアル	用水路等建設(水道用水)による渇水・災害時における減・断水被害額の減少の効果
	用水路等建設事業(工業用水)	工業用水道事業に係る政策評価実施要領	用水路等建設(工業用水)による工業用水の調達コスト削減効果、耐震化による施設損壊リスクの回避効果
(国研) 森林研究・整備機構	水源林造成事業	林野公共事業における事業評価マニュアル	水源林の植林による水源かん養便益、山地保全便益、環境保全便益、木材生産便益
中部国際空港(株)	空港整備事業	空港整備事業の費用対効果分析マニュアルVer.4	利用者便益、供給者便益、地域企業・住民便益

(参考3) 令和元年度 政策コスト分析一覧 (内訳・感応度)

(単位:億円)

機 関 名	政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	出資金等による 機会費用 =a+b+c	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		(感応度分析) 前提金利を +1%させた 場合の政策コ スト	
						剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c		
合 計	元年度	△9,781	16,129	△56,256	30,345	66,968	△37,774	1,152	48,485
	30年度	△7,693	17,213	△66,530	41,624	72,227	△31,903	1,299	46,001
	増減	△2,088	△1,083	+10,274	△11,279	△5,259	△5,872	△148	
〈特別会計〉									
エネルギー対策特別会計	元年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	30年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	増減	—	—	—	—	—	—	—	—
食料安定供給特別会計	元年度	258	258	—	—	—	—	—	254
	30年度	347	347	—	—	—	—	—	—
	増減	△89	△89	—	—	—	—	—	—
〈政府関係機関〉									
(株) 日本政策金融公庫	元年度	4,512	2,216	△1,694	3,990	7,300	△3,382	72	8,884
	30年度	8,225	2,126	△1,913	8,011	7,770	165	76	11,838
	増減	△3,713	+90	+219	△4,021	△470	△3,547	△4	
国民一般向け業務勘定	元年度	308	788	—	△480	2,521	△3,027	27	488
	30年度	273	740	—	△468	2,647	△3,140	25	475
	増減	+35	+48	—	△12	△126	+113	+1	
農林水産業者向け業務勘定	元年度	974	704	△1,694	1,965	1,951	13	0	2,400
	30年度	992	655	△1,913	2,250	2,235	15	0	2,391
	増減	△18	+49	+219	△286	△284	△2	△0	
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	元年度	54	711	—	△657	1,845	△2,547	45	2,352
	30年度	66	716	—	△650	1,877	△2,577	51	2,259
	増減	△12	△5	—	△7	△32	+30	△5	
危機対応円滑化業務勘定	元年度	3,167	6	—	3,161	983	2,178	0	3,637
	30年度	6,883	6	—	6,877	1,011	5,866	0	6,704
	増減	△3,717	△0	—	△3,716	△28	△3,688	△0	
特定事業等促進円滑化業務勘定	元年度	8	7	—	1	0	1	—	8
	30年度	10	9	—	1	0	0	—	9
	増減	△1	△2	—	+0	△0	+0	—	
沖縄振興開発金融公庫	元年度	46	27	△205	224	218	△0	6	135
	30年度	64	32	△212	243	238	△0	5	150
	増減	△18	△5	+7	△19	△21	+0	+1	
(株) 国際協力銀行	元年度	534	—	△2,073	2,607	2,660	△129	76	1,675
	30年度	568	—	△2,258	2,826	2,895	△148	79	1,467
	増減	△34	—	+185	△219	△234	+19	△3	
一般業務勘定	元年度	478	—	△1,877	2,355	2,363	△41	33	1,569
	30年度	529	—	△2,049	2,578	2,633	△90	35	1,362
	増減	△51	—	+172	△223	△270	+49	△2	
特別業務勘定	元年度	55	—	△197	252	297	△88	43	106
	30年度	38	—	△209	248	262	△58	44	106
	増減	+17	—	+12	+5	+36	△30	△1	
(独) 国際協力機構	元年度	4,548	—	—	4,548	31,544	△27,179	183	14,613
	30年度	1,374	—	△7,395	8,769	36,616	△28,056	210	11,280
	増減	+3,174	—	+7,395	△4,221	△5,072	+878	△27	

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

機 関 名	政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	出資金等による 機会費用 =a+b+c	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		(感応度分析) 前提金利を +1%させた 場合の政策コ スト	
						剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c		
<b>&lt;独立行政法人等&gt;</b>									
日本私立学校振興・共済 事業団(助成勘定)	元年度	△15	—	△233	218	235	△17	—	246
	30年度	△30	—	△210	180	189	△8	—	195
	増減	+14	—	△23	+38	+46	△8	—	
(独) 日本学生支援機構	元年度	1,129	1,120	—	9	0	9	—	1,296
	30年度	1,301	1,293	—	8	0	7	—	1,550
	増減	△171	△173	—	+2	△0	+2	—	
(独) 福祉医療機構(一 般勘定)	元年度	△352	53	—	△405	59	△464	—	△82
	30年度	△335	57	—	△393	68	△461	—	10
	増減	△16	△4	—	△12	△9	△3	—	
(独) 国立病院機構	元年度	923	571	—	351	516	△164	—	2,128
	30年度	1,093	1,303	—	△210	426	△636	—	2,168
	増減	△170	△732	—	+562	+90	+472	—	
(国研) 国立がん研究セ ンター	元年度	67	99	—	△32	141	△174	—	270
	30年度	73	101	—	△28	159	△187	—	282
	増減	△6	△2	—	△4	△18	+14	—	
(国研) 国立循環器病研 究センター	元年度	142	75	—	67	44	22	—	199
	30年度	147	88	—	58	50	9	—	213
	増減	△5	△13	—	+8	△6	+14	—	
(国研) 国立成育医療研 究センター	元年度	38	33	—	5	20	△15	—	89
	30年度	36	49	—	△12	5	△17	—	74
	増減	+2	△16	—	+17	+15	+3	—	
(国研) 国立長寿医療研 究センター	元年度	53	24	—	30	24	5	—	68
	30年度								
	増減	+53	+24	—	+30	+24	+5	—	
(独) 大学改革支援・学 位授与機構	元年度	4	4	—	—	—	—	—	4
	30年度	3	3	—	—	—	—	—	3
	増減	+0	+0	—	—	—	—	—	
(独) 鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	元年度	9,024	9,132	—	△109	49	△158	—	8,586
	30年度	9,624	9,727	—	△103	31	△134	—	9,086
	増減	△600	△594	—	△6	+18	△23	—	
建設勘定	元年度	9,132	9,132	—	—	—	—	—	8,611
	30年度	9,727	9,727	—	—	—	—	—	9,121
	増減	△594	△594	—	—	—	—	—	
海事勘定	元年度	△109	—	—	△109	49	△158	—	△24
	30年度	△103	—	—	△103	31	△134	—	△35
	増減	△6	—	—	△6	+18	△23	—	
(独) 住宅金融支援機構	元年度	318	—	△461	780	79	701	—	219
	30年度	408	—	△702	1,110	30	1,023	58	359
	増減	△89	—	+241	△330	+49	△321	△58	

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(単位:億円)

機 関 名		政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	出資金等による 機会費用 =a+b+c	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		(感応度分析) 前提金利を +1%させた 場合の政策コ スト
							剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c	
(独)都市再生機構(都 市再生勘定)	元年度	△37,958	1,222	△43,177	3,996	4,278	△282	0	△20,191
	30年度	△38,502	985	△44,084	4,597	4,836	△247	8	△20,506
	増減	+544	+237	+908	△600	△558	△35	△8	
(独)日本高速道路保 有・債務返済機構	元年度	10,425	408	—	10,017	9,963	—	55	20,941
	30年度	10,841	264	—	10,577	10,517	—	61	21,494
	増減	△416	+144	—	△560	△554	—	△6	
(独)水資源機構	元年度	785	826	—	△41	11	△52	—	913
	30年度	708	760	—	△51	18	△69	—	835
	増減	+76	+66	—	+10	△7	+17	—	
地方公共団体金融機構	元年度	△4,727	—	△1,002	△3,725	—	△3,725	—	△3,077
	30年度	△5,573	—	△5,002	△571	—	△571	—	△3,541
	増減	+846	—	+4,000	△3,154	—	△3,154	—	
(国研)森林研究・整備 機構(水源林勘定)	元年度	7,354	58	—	7,296	4,994	1,542	760	7,456
	30年度	7,125	71	—	7,054	5,499	752	803	7,233
	増減	+230	△13	—	+243	△505	+790	△43	
(独)石油天然ガス・金 属鉱物資源機構	元年度	3	3	△1	0	—	0	—	3
	30年度	5	6	△1	0	—	0	—	5
	増減	△2	△2	+0	△0	—	△0	—	
金属鉱業一般勘定	元年度	2	3	△1	0	—	0	—	2
	30年度	5	5	△1	0	—	0	—	4
	増減	△2	△2	+0	△0	—	△0	—	
石油天然ガス等勘定	元年度	0	0	—	—	—	—	—	0
	30年度	0	0	—	—	—	—	—	0
	増減	△0	△0	—	—	—	—	—	
〈特殊会社等〉									
(株)日本政策投資銀行	元年度	△5,394	0	△6,923	1,529	4,524	△2,995	—	4,102
	30年度	△3,785	0	△4,208	423	2,524	△2,101	—	1,921
	増減	△1,609	△0	△2,714	+1,106	+2,000	△894	—	
新関西国際空港(株)	元年度	△968	—	△332	△636	278	△914	—	76
	30年度	△847	—	△374	△472	320	△793	—	221
	増減	△121	—	+43	△164	△43	△121	—	
(一財)民間都市開発推 進機構	元年度	△27	—	△29	2	—	2	—	△29
	30年度	△30	—	△35	5	—	5	—	△32
	増減	+3	—	+6	△3	—	△3	—	
中部国際空港(株)	元年度	△502	—	△127	△375	32	△407	—	△294
	30年度	△531	—	△134	△396	37	△433	—	△306
	増減	+29	—	+8	+21	△5	+26	—	

(注)各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(参考4) 令和元年度 政策コスト分析一覧(経年比較)

(単位:億円)

機関名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間(年)	備考
合計①(単純合計したもの)	元年度	△9,781		
	30年度	△7,693		
	増減	△2,088		
合計②(30・元年度共通の対象機関(勘定)を合計)	元年度	△9,834	実質増減を算出するための調整額 +5,021	
	30年度	△7,693	前提金利の影響 4,590 30年度中の政策コスト 431	
	増減	△2,141		
	(実質増減)	(+2,879)		
<b>&lt;特別会計&gt;</b>				
エネルギー対策特別会計	元年度	—	実質増減を算出するための調整額 —	16
	30年度	—	前提金利の影響 — 30年度中の政策コスト —	↑
	増減	—	【30、元年度ともに政策コストは発生しない】	
	(実質増減)	(—)		14
食料安定供給特別会計	元年度	258	実質増減を算出するための調整額 +118	19
	30年度	347	前提金利の影響 — 30年度中の政策コスト +118	↑
	増減	△89	事業計画の変更 +29	
	(実質増減)	(+29)		20
<b>&lt;政府関係機関&gt;</b>				
(株)日本政策金融公庫	元年度	4,512		
	30年度	8,225		
	増減	△3,713		
	(実質増減)	(△2,513)		
国民一般向け業務勘定	元年度	308	実質増減を算出するための調整額 +212	31
	30年度	273	前提金利の影響 △0 30年度中の政策コスト +212	↑
	増減	+35	新規融資 △1,287	
	(実質増減)	(+247)	貸倒償却 +604 29年度実績確定等 +78 その他(新規融資による事務費の増等) +853	31
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	元年度	54	実質増減を算出するための調整額 +201	21
	30年度	66	前提金利の影響 +141 30年度中の政策コスト +60	↑
	増減	△12	新規融資 △431	
	(実質増減)	(+189)	貸倒償却 +64 29年度実績確定等 +136 その他(新規融資による事務費の増等) +420	21
農林水産業者向け業務勘定	元年度	974	実質増減を算出するための調整額 +283	60
	30年度	992	前提金利の影響 +113 30年度中の政策コスト +170	↑
	増減	△18	新規融資 +64	
	(実質増減)	(+265)	貸倒償却 +161 繰上償還 △117 その他(新規融資による事務費の増等) +157	60
危機対応円滑化業務勘定	元年度	3,167	実質増減を算出するための調整額 +503	20
	30年度	6,883	前提金利の影響 +12 30年度中の政策コスト +492	↑
	増減	△3,717	損害担保に係る事業規模等の減 △3,213	
	(実質増減)	(△3,213)		20
特定事業等促進円滑化業務勘定	元年度	8	実質増減を算出するための調整額 +1	20
	30年度	10	前提金利の影響 +0 30年度中の政策コスト +1	↑
	増減	△1	事務費の減等 △0	
	(実質増減)	(△0)		20
沖縄振興開発金融公庫	元年度	46	実質増減を算出するための調整額 +43	37
	30年度	64	前提金利の影響 +36 30年度中の政策コスト +6	↑
	増減	△18	新規融資 △13	
	(実質増減)	(+25)	貸倒償却 △65 繰上償還 △16 その他(借入条件の変更による支払利息の増等) +120	37

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、前提金利の影響と30年度中の政策コストとの合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。



機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考	
(株) 国際協力銀行	元年度	534			
	30年度	568			
	増減 (実質増減)	△34 (△251)			
一般業務勘定	元年度	478	実質増減を算出するための調整額 △209 前提金利の影響 +49 30年度中の政策コスト △258	25	
	30年度	529	新規融資 △117 貸倒償却 △363 29年度実績確定等 +54 その他(期首利益準備金の増等) +166	↑ 26	◎
	増減 (実質増減)	△51 (△260)			
特別業務勘定	元年度	55	実質増減を算出するための調整額 △8 前提金利の影響 +1 30年度中の政策コスト △9	20	
	30年度	38	新規融資 △351 貸倒償却 △61 29年度実績確定等 +347 その他(期首資本金の増等) +74	↑ 20	◎
	増減 (実質増減)	+17 (+9)			
(独) 国際協力機構	元年度	4,548	実質増減を算出するための調整額 △394 前提金利の影響 △238 30年度中の政策コスト △156	49	
	30年度	1,374	新規融資 +918 貸倒償却 +1,768 29年度実績確定等 △581 その他(新規融資による事務費の増等) +674	↑ 50	◎
	増減 (実質増減)	+3,174 (+2,780)			
(独立行政法人等)					
日本私立学校振興・共済事業 団(助成勘定)	元年度	△15	実質増減を算出するための調整額 +8 前提金利の影響 +1 30年度中の政策コスト +7	31	
	30年度	△30	新規融資 △23 貸倒償却 △1 分析期間延長等による事務費の増 +32 その他(出資金の機会費用の増等) +15	↑ 26	◎
	増減 (実質増減)	+14 (+23)			
(独) 日本学生支援機構	元年度	1,129	実質増減を算出するための調整額 +121 前提金利の影響 +17 30年度中の政策コスト +104	26	
	30年度	1,301	新規融資 +48 貸倒償却 +89 適用金利の実績化 △109 その他(借入条件の変更による支払利息の減等) △79	↑ 26	◎
	増減 (実質増減)	△171 (△51)			
(独) 福祉医療機構 (一般勘定)	元年度	△352	実質増減を算出するための調整額 +53 前提金利の影響 △2 30年度中の政策コスト +55	37	
	30年度	△335	新規融資 +63 貸倒償却 +31 29年度実績確定等 △64 その他(新規融資による事務費の増等) +7	↑ 38	◎
	増減 (実質増減)	△16 (+37)			
(独) 国立病院機構	元年度	923	実質増減を算出するための調整額 +226 前提金利の影響 +120 30年度中の政策コスト +106	35	
	30年度	1,093	分析期間延長による機会費用の増 +685 補助金等の減 △629	↑ 29	
	増減 (実質増減)	△170 (+56)			
(国研) 国立がん研究セン ター	元年度	67	実質増減を算出するための調整額 +13 前提金利の影響 +8 30年度中の政策コスト +5	25	
	30年度	73	業務支出の増 +5 補助金等の増 +2	↑ 26	
	増減 (実質増減)	△6 (+7)			
(国研) 国立循環器病研究セ ンター	元年度	142	実質増減を算出するための調整額 △11 前提金利の影響 +6 30年度中の政策コスト △17	25	
	30年度	147	業務支出の増 +42 支払利息の減 △57	↑ 26	
	増減 (実質増減)	△5 (△15)			
(国研) 国立成育医療研究セ ンター	元年度	38	実質増減を算出するための調整額 △2 前提金利の影響 △2 30年度中の政策コスト △0	16	
	30年度	36	分析期間延長による機会費用の増 +13 補助金等の減 △11 その他(業務収入の増等) △2	↑ 12	
	増減 (実質増減)	+2 (△0)			
(国研) 国立長寿医療研究セ ンター	元年度	53	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 30年度中の政策コスト -	33	
	30年度			↑	
	増減 (実質増減)	+53	【前年度分析対象外】	-	

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、前提金利の影響と30年度中の政策コストとの合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名		政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独) 大学改革支援・学位授与機構	元年度	4	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 +0 30年度中の政策コスト +1	35	◎
	30年度	3		↑	
	増減 (実質増減)	+0 (+1)	新規融資に伴う事務費の増による補助金等の増 +1	29	
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	元年度	9,024			
	30年度	9,624			
	増減 (実質増減)	△600 (+127)			
建設勘定	元年度	9,132	実質増減を算出するための調整額 +736 前提金利の影響 +1 30年度中の政策コスト +735	26	
	30年度	9,727		↑	
	増減 (実質増減)	△594 (+142)	新幹線事業において建設路線に充当される補助金の増 (+142億円)	27	
海事勘定	元年度	△109	実質増減を算出するための調整額 △10 前提金利の影響 △3 30年度中の政策コスト △7	18	◎
	30年度	△103	事業資産の増 △40 貸倒償却 △1 その他(事業資産の増等に伴う事務費の増等) +26	↑	
	増減 (実質増減)	△6 (△15)		16	
(独) 住宅金融支援機構	元年度	318	実質増減を算出するための調整額 +44 前提金利の影響 △16 30年度中の政策コスト +60	40	◎
	30年度	408	新規融資 +48 貸倒償却 △68 29年度実績確定等 △47 その他(新規融資による事務費の増等) +23	↑	
	増減 (実質増減)	△89 (△45)		40	
(独) 都市再生機構 (都市再生勘定)	元年度	△37,958	実質増減を算出するための調整額 +1,971 前提金利の影響 +1,993 30年度中の政策コスト △22	80	
	30年度	△38,502	賃貸業務収入の減等による国庫納付の減 +2,052 補助金等の増 +511 期首利益剰余金の減等による機会費用の減 △48	↑	
	増減 (実質増減)	+544 (+2,515)		80	
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	元年度	10,425	実質増減を算出するための調整額 +723 前提金利の影響 +638 30年度中の政策コスト +85	36	
	30年度	10,841	補助金等の増 +229 出資金の増 +52 分析期間延長による機会費用の増 +25	↑	
	増減 (実質増減)	△416 (+306)		35	
(独) 水資源機構	元年度	785	実質増減を算出するための調整額 +119 前提金利の影響 +1 30年度中の政策コスト +118	29	
	30年度	708	補助金等の増 +164 29年度実績確定等 +31	↑	
	増減 (実質増減)	+76 (+195)		38	
地方公共団体金融機構	元年度	△4,727	実質増減を算出するための調整額 △1,158 前提金利の影響 △25 30年度中の政策コスト △1,133	18	◎
	30年度	△5,573	繰上償還 +49 29年度実績確定等 △206 その他(分析期間短縮による機会費用の減等) △155	↑	
	増減 (実質増減)	+846 (△312)		19	
(国研) 森林研究・整備機構 (水源林勘定)	元年度	7,354	実質増減を算出するための調整額 +102 前提金利の影響 +89 30年度中の政策コスト +13	89	
	30年度	7,125	出資金の増 +158 立木販売収入の減 +173	↑	
	増減 (実質増減)	+230 (+331)		89	
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	元年度	3			
	30年度	5			
	増減 (実質増減)	△2 (△2)			
金属鉱業一般勘定	元年度	2	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 +0 30年度中の政策コスト +1	16	◎
	30年度	5		↑	
	増減 (実質増減)	△2 (△2)	人件費見直しによる事務費の減等 △2	16	
石油天然ガス等勘定	元年度	0	実質増減を算出するための調整額 +0 前提金利の影響 +0 30年度中の政策コスト +0	14	◎
	30年度	0		↑	
	増減 (実質増減)	△0 (+0)	新規融資に伴う事務費の増による補助金等の増 +0	14	

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、前提金利の影響と30年度中の政策コストとの合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考	
〈特殊会社等〉					
(株) 日本政策投資銀行	元年度	△5,394	実質増減を算出するための調整額 +1,258 前提金利の影響 +1,525 30年度中の政策コスト △267	41	◎
	30年度	△3,785	新規融資 △582 貸倒償却 △189 その他(分析期間延長による機会費用の増等) +420	↑	
	増減	△1,609		26	
	(実質増減)	△351			
新関西国際空港(株)	元年度	△968	実質増減を算出するための調整額 +106 前提金利の影響 +130 30年度中の政策コスト △24	40	
	30年度	△847	将来収支の見直し等による費用の減等 △15	↑	
	増減	△121		41	
	(実質増減)	(△15)			
(一財) 民間都市開発推進機構	元年度	△27	実質増減を算出するための調整額 △4 前提金利の影響 △1 30年度中の政策コスト △4	15	◎
	30年度	△30	新規融資 △21 貸倒償却 +1 29年度実績確定等 +21 その他(分析期間短縮による事務費の減等) △1	↑	
	増減	+3		20	
	(実質増減)	(△1)			
中部国際空港(株)	元年度	△502	実質増減を算出するための調整額 △25 前提金利の影響 △5 30年度中の政策コスト △20	16	
	30年度	△531	新規設備投資による剰余金の減 +70 需要見込みの増 △66	↑	
	増減	+29		17	
	(実質増減)	(+4)			

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、前提金利の影響と30年度中の政策コストとの合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

# 分析結果の見方

## (独)財政投融资活用機構(一般勘定)

<http://www.000.go.jp/>

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容							
・必要な事業者等への、長期・低利の資金融資を行っている。 ・公共施設の建設事業を行っている。							
2. 財政投融资計画額等							
(単位:億円)							
元年度財政投融资計画額			30年度末財政投融资残高見込み				
10,000			75,000				
3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値							
① 政策コスト (単位:億円)				③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)			
区分	30年度	元年度	増減	政策コスト	30年度	元年度	単純増減
1. 国の支出(補助金等)	100	400	+300	単純比較(調整前)	600	500	△100
2. 国の収入(国庫納付等) ※	△2,000	△2,500	△500	経年比較(調整後)	①分析始期の調整 (分析始期を元年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整 (30年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減 (②-①)
3. 出資金等の機会費用分	2,500	2,600	+100				
1~3 合計=政策コスト(A)	600	500	△100	【実質増減額の要因分析】			
分析期間(年)	27年	26年	△1年	○ 政策コストの増加要因			
				・29年度実績確定及び30年度見込改定によるコスト増 (+200億円) ・繰上償還の増によるコスト増 (+100億円) ・その他の要因(新規融資による事務費の増等) (+50億円)			
				○ 政策コストの減少要因			
				・貸倒の減によるコスト減 (△400億円) ・元年度新規融資分の利差によるコスト減 (△100億円)			
② 投入時点別政策コスト内訳 (単位:億円)				④ 発生要因別政策コスト内訳 (単位:億円)			
区分	30年度	元年度	増減	(A)元年度政策コスト【再掲】			
(A) 政策コスト【再掲】	600	500	△100	500			
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,000	3,500	+500	① 繰上償還	200		
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△2,400	△3,000	△600	② 貸倒	3,000		
国の支出(補助金等)	100	400	+300	③ その他(利ざや等)	△2,700		
国の収入(国庫納付等)※	△2,000	△2,500	△500				
剰余金等の機会費用分	△600	△1,000	△400				
出資金等の機会費用分	100	100	-				
⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合) (単位:億円)							
(A) 政策コスト【再掲】	貸付及び調達金利を+1%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等)※	3. 出資金等の機会費用		
500	3,000	+2,500	+1,000	△2,500	+4,000		
(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却率を+10%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等)※	3. 出資金等の機会費用		
500	1,500	+1,000	+200	+800	-		
(A) 政策コスト【再掲】	業務収入を△10%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等)※	3. 出資金等の機会費用		
500	2,000	+1,500	+1,000	+500	-		

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

**要因分析：**算出された政策コストを構成要素別に分解したものです。この分析によって試算された政策コストがどのように構成されているかを知ることができます。

- 「1. 国の支出（補助金等）」→ 国（一般会計等）からの補助金・補給金・交付金に係る政策コスト
- 「2. 国の収入（国庫納付等）」→ 国（一般会計等）への納付金・法人税等に係るマイナスの政策コスト
- 「3. 出資金等の機会費用分」→ 国（一般会計等）からの出資金・無利子貸付による利払軽減効果（機会費用）に係る政策コスト

ここでは元年度の政策コストが 500 億円（対前年度△100 億円の減少）と試算されています。

**経年比較分析：**前年度分析と比較するため、前提金利等の影響を排除した実質増減額を把握します。（詳しくは【～経年比較分析って何？どうやってやるの？～】参照）

ここでは、前提金利等の変化による影響を除いて前年度分析と比較した場合、主に表の下に記述された要因による政策コストの実質増減は、△150 億円の減少という試算結果となっています。

**投入時点別政策コスト内訳：**出資金等による機会費用を、分析期首までに投入された出資金等から発生する部分と、将来（分析期間中に）新たに投入される出資金等から発生する部分に区分し把握します。

ここでは、①既に投入された出資金等による利払軽減効果（機会費用）が分析期首までに政策コストとして 3,500 億円生じており、②分析期間中に見込まれる補助金・出資金等の投入により△3,000 億円の政策コストが生じるという試算結果となっています。

**発生要因別政策コスト内訳：**融資事業を行う機関において、繰上償還や貸倒が政策コストに与える影響額を把握します。

- 「①繰上償還」→ 融資先から財投機関が受けると見込まれる繰上償還によって発生する政策コスト
- 「②貸倒」→ 分析期間中に見込まれる貸倒償却額と貸倒引当金の繰入・戻入差額によって発生する政策コスト
- 「③その他（利ざや等）」→ 事務費や利ざや等その他の要因によるもの

**感応度分析：**前提金利や事業収入といった一部の前提条件を変化させることによって、政策コストがどれだけ増減するかを試算したものです。

例えば 1 つ目の表では、貸付及び調達金利が 1 % 上昇したケースを試算しています。このとき、政策コストは 3,000 億円となり、前提条件を変化させる前の政策コスト 500 億円に比べて +2,500 億円増加する試算結果となっています。なお、増減額の内訳は、国の支出（補助金等）が +200 億円、国の収入（国庫納付等）が △2,500 億円、出資金等の機会費用が +4,000 億円です。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象：(独)財政投融资活用機構(一般勘定)の全ての融資事業と一部の公共事業
- ② 試算の対象の公共事業：〇〇建設事業、△△建設事業他全10事業
- ③ 試算の対象事業規模：平成29年度末融資残高16兆円、平成30年度の出融資予定額は2兆円、令和元年度の出融資予定額は1兆円。
- ④ 分析期間：令和元年度から最長の債権が回収される平成57年度までの26年間。
- ⑤ 新規貸付分の回収予定については、既往貸付分の回収予定を踏まえ作成している。
- ⑥ 繰上償還と貸倒償却については、過去の実績に基づいて推計した率を試算前提としている。

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	26	27	28	29	30	元	2～27年度
繰上償還率	0.50%	1.52%	2.28%	1.25%	1.60%	1.15%	各年度134%
貸倒償却率	0.15%	0.19%	0.31%	0.25%	0.35%	0.30%	各年度0.25%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

独立行政法人財政投融资活用機構法に定める業務を遂行するために、必要に応じ、一般会計から出資金及び補助金を受け入れている。

【根拠法令等】

[出資金規定]

<独立行政法人財政投融资活用機構法>

第●条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に出資することができる。

[国庫納付規定]

<独立行政法人財政投融资活用機構法>

第●条 機構は、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

(独)財政投融资活用機構は平成\*9年度において補正予算による追加融資を受け入れている。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資等実績

- ・ 平成28年度融資実行実績：2兆3,000億円
- ・ 平成29年度末融資残高：16兆円
- ・ 平成30年度出融資計画額：2兆円

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

公共事業における社会・経済的便益は以下のとおり試算される。

- ・ 〇〇建設事業： 国内における〇〇利便性向上における総便益5兆5,000億円。
- ・ △△建設事業： 国内における△△利便性向上における総便益2兆3,000億円。
- ・ □□建設事業他8事業：国内における□□利便性向上等における総便益1兆5,000億円。

政策コストの構成要素として分析期間中に見込まれる補助金等・国庫納付等について、その仕組み（理由、投入ルール等）と根拠法令を記述しています。

上記以外に特に記載すべき事項を記述しています。

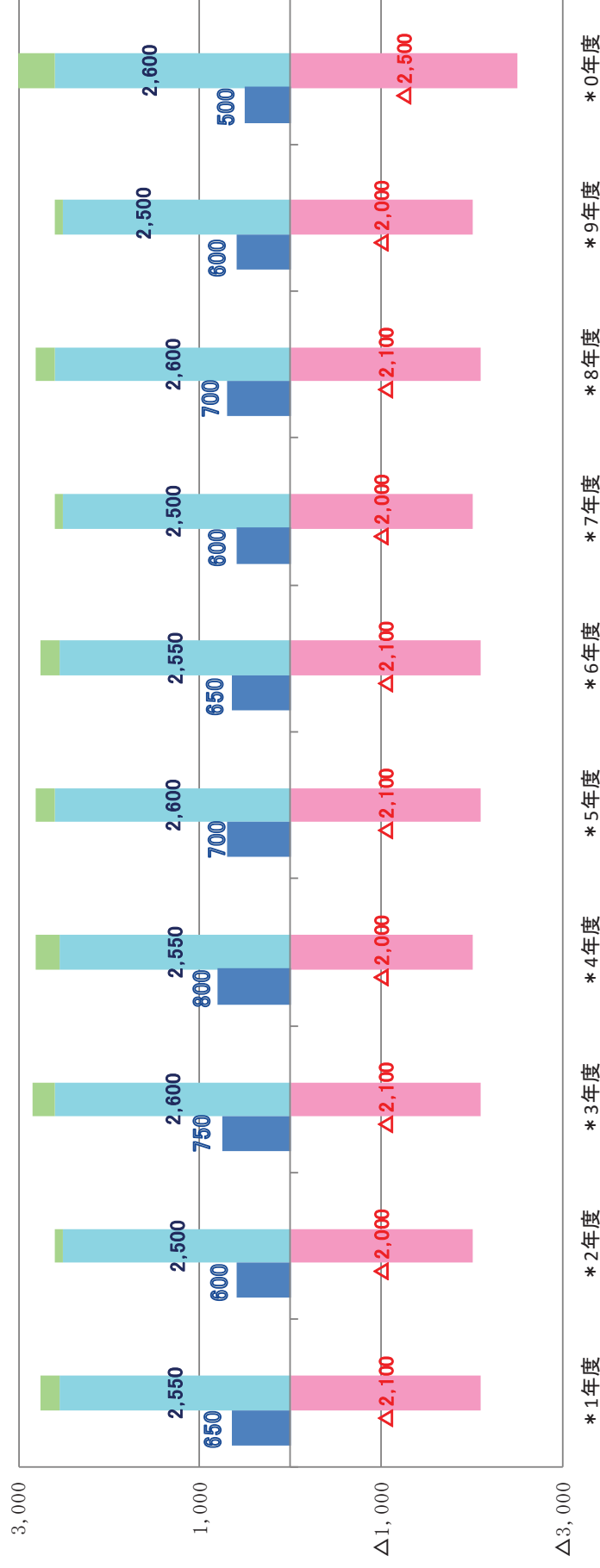
政策コスト分析の対象となった財投事業の成果とそれによって生じる社会・経済的便益について、これまでの実績と将来試算を参考として記述しています。

# (参考)構成要素別政策コストの推移

## <(独)財政投融资活用機構(一般勘定)>

■ 政策コスト(総額)  
■ うち国からの補助金等  
■ うち国への資金移転  
■ うち国からの出資金等の機会費用分

(単位: 億円)



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

### (ポイント)

- ・(独)財政投融资活用機構(一般勘定)の政策コスト分析は、分析期間を通じて基本的に国庫納付及び国からの補助金等の受け入れを行っており、国庫納付額を上回る補助金等受入額及び出資金等の機会費用について、政策コストが発生。
- ・近年の政策コストについて、前提金利の影響等により増減が見られるものの、概ね横ばい推移。





財投機関ごとに、直近 10 年分の政策コスト分析の結果（組織変更等があった場合は可能な限り反映）について、政策コストの総額を、「国からの補助金等」「国への資金移転」及び「国からの出資金等の機会費用分」の構成要素別にグラフ化しております。

また、ポイント欄には、政策コストの主な傾向及び増減理由を記述しております。

（注）各年度の政策コストは、推計に適用される金利などの前提条件が異なる点に留意が必要です。